



## CONTENTS

トップコミットメント

事業戦略

私たちが目指す社会

NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ

## 私たちの事業を通じた社会課題の解決

### ● ドコモビジネスを通じた社会への貢献

- 01 企業や地域社会との協働によるJ-クレジット創出・利活用支援
- 02 スマートビルディングにおけるロボット活用の高度化
- 03 スマートごみ箱を通じたポイ捨てごみ問題の解決



社会



環境



人材



ガバナンス

第三者保証

企業情報

## 私たちの事業を通じた社会課題の解決



# ドコモビジネスを通じた社会への貢献

NTTコミュニケーションズは、先進的ICTを駆使した各種サービス・ソリューションを通じて、さまざまな社会課題の解決や新たな価値の創発に取り組んでいます。DX、GXなど、私たちの多岐にわたるサポート分野でCX向上に努めており、多様な共創による1つひとつのチャレンジが世界を変えていくことにつながっています。

## GX

- 液冷方式サーバー機器に対応した超省エネ型データセンターサービス「Green Nexcenter®」の展開を開始

[https://www.ntt.com/about-us/press-releases/news/article/2023/1004\\_2.html](https://www.ntt.com/about-us/press-releases/news/article/2023/1004_2.html)



- 伊藤忠丸紅鉄鋼、NTT Comが提供する GHG排出量可視化プラットフォーム「CO2MOS(コスモス)®」とウェイトボックスが持つ環境コンサルティングの知見を活用し、鉄鋼製品を含むサプライチェーン全体のGHG排出量を算定・可視化・分析するクラウドサービス「MieCO<sub>2</sub>(ミエコ)」の提供を開始

<https://www.ntt.com/about-us/press-releases/news/article/2023/0830.html>



- ヤンマーマルシェとNTT Com、「水稻栽培における中干し期間延長の方法論」によりJ-クレジットを創出、NTT Comが販売を開始

<https://www.ntt.com/about-us/press-releases/news/article/2024/0129.html>

**P.026** 詳細はレポート内「CASE01 企業や地域社会との協働によるJ-クレジット創出・利活用支援」をご覧ください

## ネットワーク/セキュリティ

- サイバー攻撃の脅威に迅速に自動対処しセキュリティ技術者を支援する「マネージドSOAR」にて、自動化と生成AIを活用した新機能提供開始

<https://www.ntt.com/about-us/press-releases/news/article/2024/0903.html>



- 安全なICT環境と多様な働き方を実現するクラウド型セキュリティと一体化した統合型ネットワークサービス「docomo business RINK®」を提供開始

<https://www.ntt.com/about-us/press-releases/news/article/2023/1004.html>





CONTENTS

トップコミットメント

事業戦略

私たちが目指す社会

NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ

私たちの事業を通じた社会課題の解決

● ドコモビジネスを通じた社会への貢献

- 01 企業や地域社会との協働によるJ-クレジット創出・利活用支援
- 02 スマートビルディングにおけるロボット活用の高度化
- 03 スマートごみ箱を通じたポイ捨てごみ問題の解決



社会



環境



人材



ガバナンス

第三者保証

企業情報

Smart World



Smart City

- 屋外・公道での自動走行ロボット活用のお困りごとを解決する「自動走行ロボット管制サービス『RobiCo™』」の提供を開始

<https://www.ntt.com/about-us/press-releases/news/article/2023/1011.html>



- NTT Comの「Smart Data Platform for City」が「東京ミッドタウン八重洲」にて運用開始

<https://www.ntt.com/about-us/press-releases/news/article/2023/0310.html>



P.027▶ 詳細はレポート内「CASE02 スマートビルディングにおけるロボット活用の高度化」をご覧ください



- AI搭載スマート道路灯とローカル5Gを活用した交通安全課題の解決をめざす国内自治体初の実証が、総務省令和5年度地域デジタル基盤活用推進事業に採択

<https://www.ntt.com/about-us/press-releases/news/article/2023/1005.html>



- 市街地映像のビッグデータを活用するためのプラットフォーム「モビスキャ®」を提供開始

<https://www.ntt.com/about-us/press-releases/news/article/2024/0112.html>

ヘルスケア



- 電話で脳の健康状態を確認できる法人サービス「脳の健康チェック」を提供開始

<https://www.ntt.com/about-us/press-releases/news/article/2024/0403.html>



- 健康経営支援サービス「あなたの健康応援団～Smart Data Health Supporter～」の提供開始

[https://www.ntt.com/about-us/press-releases/news/article/2024/0131\\_2.html](https://www.ntt.com/about-us/press-releases/news/article/2024/0131_2.html)

教育

- GIGAスクール構想 第2期をサポートする「活用の先、データで学びをアップデートするGIGAスクールパック」の提供について

[https://www.ntt.com/about-us/press-releases/news/article/2024/0409\\_2.html](https://www.ntt.com/about-us/press-releases/news/article/2024/0409_2.html)



- 「まなびポケット」が児童・生徒の小さなSOSを早期発見しサポートするための新機能「心の健康観察」の提供を開始

<https://www.ntt.com/about-us/press-releases/news/article/2024/0329.html>





CONTENTS

トップコミットメント

事業戦略

私たちが目指す社会

NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ

私たちの事業を通じた社会課題の解決

● ドコモビジネスを通じた社会への貢献

- 01 企業や地域社会との協働によるJ-クレジット創出・利活用支援
- 02 スマートビルディングにおけるロボット活用の高度化
- 03 スマートごみ箱を通じたポイ捨てごみ問題の解決



社会



環境



人材



ガバナンス

第三者保証

企業情報

地域のスマート化

- 令和6年能登半島地震復興応援イベント「出張輪島朝市」におけるライブコマース・メタバース技術を活用した輪島朝市の復興・再建支援について



<https://www.ntt.com/about-us/press-releases/news/article/2024/0319.html>

- 八丈島スマートアイランド化の推進  
八丈町におけるスマートディスプレイの導入について



<https://www.ntt.com/about-us/press-releases/news/article/2023/1114.html>

- ~世界に誇れる国際観光都市をめざす~  
11月16日(木) くだおれのまち「大阪・道頓堀」にスマートごみ箱登場! 地域と企業、観光客が一体となったクリーン活動をスタート



<https://www.ntt.com/about-us/press-releases/news/article/2023/1116.html>

P.028 ▶ 詳細はレポート内「CASE03 スマートごみ箱を通じたポイ捨てごみ問題の解決」をご覧ください



- 群馬県長野野町 過疎高齢化が進む自治体の地域課題にプラットフォーム&アプリで最適解を

<https://www.docomobs.com/case/gunmanaganoharamachi/>

- 「レンタサイクルを基軸としたしまなみ海道活性化事業」の実証実験開始

<https://www.ntt.com/about-us/area-info/article/20231006.html>



AI / IoT



- 「tsuzumiパートナープログラム」募集開始

<https://www.ntt.com/about-us/press-releases/news/article/2024/0529.html>

- イーデザイン損保とNTT Com、生成AIを活用した顧客接点の高度化の実証実験を実施

<https://www.ntt.com/about-us/press-releases/news/article/2024/0603.html>



- 幅広いIoT端末でキャリア冗長を実現できる「Active Multi-access SIM™」の商用提供を開始

<https://www.ntt.com/about-us/press-releases/news/article/2024/0131.html>





CONTENTS

トップコミットメント

事業戦略

私たちが目指す社会

NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ

私たちの事業を通じた社会課題の解決

ドコモビジネスを通じた社会への貢献

- 01 企業や地域社会との協働によるJ-クレジット創出・利活用支援
- 02 スマートビルディングにおけるロボット活用的高度化
- 03 スマートごみ箱を通じたポイ捨てごみ問題の解決



社会



環境



人材



ガバナンス

第三者保証

企業情報



## 企業や地域社会との協働によるJ-クレジット創出・利活用支援



### 社会課題

#### カーボンクレジットの需要が高まる

2050年カーボンニュートラル実現に向けた対策として、企業のカーボンオフセット<sup>※</sup>の取り組みが活発化しています。日本では国の認証制度であるJ-クレジットが信頼性の高い有力な選択肢として注目されていますが、取引可能なクレジットの発行量は少なく、今後予想される需要の高まりに対し、まだまだ不足している状況です。また、カーボンクレジットを創出する際の認証手続きが煩雑なことも、普及に向けた障壁となっています。

<sup>※</sup> CO<sub>2</sub>など温室効果ガスの排出削減量や吸収量を主に企業間などで売買できる仕組みのこと。自社努力だけでは削減できない分を、クレジットを購入することでカーボンオフセット(埋め合わせ)することが可能になります。



### ソリューション

#### 水田からのメタンガスの発生を減らし、クレジットを創出

NTTコミュニケーションズは、社会全体の脱炭素推進に向けて、ICTソリューションの提供を通じたJ-クレジットの創出支援に力を入れています。2023年8月に発表したヤンマーマルシェ(株)との協業による水稲栽培におけるメタンガス削減を通じたクレジット創出もその1つであり、環境負荷の低減と生産者の収益向上を両立させる農業モデルの構築を目指した取り組みです。

実は国内のメタンガス排出量の約45%は稲作に由来し、その単位当たりの温室効果はCO<sub>2</sub>の約25倍に上ります。田んぼの水を抜いて土を乾かす“中干し”は、水稲栽培において広く行われる作業ですが、これを一週間程度延長することで、メタンガス排出量を約30%抑制できることが確認され、2023年4月にJ-クレジット制度における新たな方法論として承認されました。本取り組みは、ヤンマーマルシェの契約農家がお米の栽培を行う中で、中干し期間延長の導入やICTソリューションを活用し営農サポートを行うというもの。具体的には水田の地温・水位・水温・湿度・気温データ等を取得できるIoTセンサー「MIHARAS」の設置や、そのデータを活用し、申請作業の効率化、信頼性の高いクレジットの創出を実現します。また収穫したお米のブランディングについても両社が支援することで、生産者のビジネス拡大に貢献する狙いもあります。

2023年産米の作付けのタイミングで東北・北陸などの6県12農家でスタートした本取り組みは、中干し期間延長による収穫量への悪影響も見られず、2024年1月にはJ-クレジット認証されました。今年度には約20道府県にまで拡大し、創出されるクレジット量も大幅な増加となる見込みです。今後も企業や地域社会との協働を強化し、脱炭素をはじめとする社会全体への貢献を目指します。

### 目指す社会

#### GXで100年先の未来をつくる

J-クレジット創出のニーズが高まる一方で、審査機関が限られ、登録・申請に多くの労力を要することが、創出拡大へのボトルネックとなってきました。また、見せかけの環境配慮“グリーンウォッシュ”とされないように、私たちが提供するIoTセンサー等のICTソリューションを通じて信頼性の高いクレジット創出のサポートをすることが、重要な使命であると考えています。今回の水田クレジットはもとより、バイオ炭の農地利用を通じたクレジット創出の取り組み、さらにはより直接的に脱炭素に貢献できる森林由来クレジットの分野でも、私たちのソリューションを活かす取り組みを進めています(P.66)。さまざまなパートナーとの共創を通じて「100年先の未来をつくる」というまっすぐな思いを持って、これからも脱炭素社会の実現や地方創生に寄与するGX事業に取り組んでいきます。



ビジネスソリューション本部  
ソリューションサービス部  
水島 大地



CONTENTS

トップコミットメント

事業戦略

私たちが目指す社会

NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ

私たちの事業を通じた社会課題の解決

ドコモビジネスを通じた社会への貢献

- 01 企業や地域社会との協働によるJ-クレジット創出・利活用支援
- 02 **スマートビルディングにおけるロボット活用の高度化**
- 03 スマートごみ箱を通じたポイ捨てごみ問題の解決



社会



環境



人材



ガバナンス

第三者保証

企業情報

CASE of docomo business

02 オフィスビル × SDPF for City × 課題解決

スマートビルディングにおけるロボット活用の高度化

8 働きがいも経済成長も  
9 産業と技術革新の基盤をつくろう  
17 パートナシップで目標を達成しよう

社会課題

変わるオフィス環境

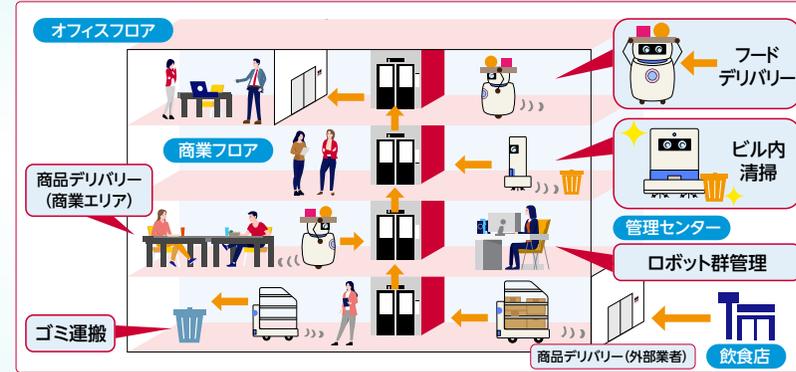
近年、労働人口の減少や、新型コロナ禍をきっかけとするリモートワークの普及などを背景に、オフィス環境のあり方や働く人々の意識に大きく変化が生じています。オフィスや商業施設では、ビル建物内の省エネや利用者の快適性・利便性の向上に注目が集まる一方、ビルメンテナンスにおいては管理業務の効率化が求められるなど、DXによってこれらを実現するスマートビルディングに向けたニーズが高まっています。中でも次世代のビルの風景を劇的に変えると期待されるのがロボットを活用したソリューションであり、さまざまな技術を連携するためのプラットフォームづくりが進んでいます。

ソリューション

ビル管理業務の効率化・省人化に貢献

NTTコミュニケーションズが提供する「Smart Data Platform for City (以下、SDPF for City)」は、ビル内施設のさまざまなデータを連携・制御するためのスマートビルディングプラットフォームです。2023年3月、東京駅前にオープンした大規模複合施設「東京ミッドタウン八重洲」に実装され、最先端のビル内DXに貢献しています。

NTTコミュニケーションズでは、かねてよりスマートビルにおけるロボット活用の高度化に向けて、異なるメーカー、異なる機能のロボットを制御するソリューションを提供し、技術課題であった「ビル設備と複数メーカーのロボットの連携」をテーマに実証実験を進めてきました。東京ミッドタウン八重洲は、この実証の成果を試す絶好の舞台となったのです。現在、東京ミッドタウン八重洲には、「SDPF for City」と連携する形で複数メーカーのロボットが計19台導入され、清掃・配送といったビル管理業務の省人化に貢献しています。ビル内を自律走行するロボットの位置や稼働状況は常時把握され、ロボット単独でのエレベーター乗降やドアの通過などを実現。また、オフィスビルとして全国初のロボットによるオフィスワーカー向けデリバリーサービスも稼働しています。さらには顔認証データを活用した入退館の完全タッチレス化を実現したほか、館内カメラで取得した映像から商業エリアやオフィスロビーなどの混雑度を解析し、館内サイネージや施設の公式WEBサイトに混雑情報を掲示するサービスも展開しています。NTTコミュニケーションズは、「SDPF for City」を通じてデータを収集・蓄積していくことで、これからもスマートビルの可能性を広げていきます。



- マルチロボット対応  
メーカーの異なるロボットの連携に対応
- ビル設備連携  
エレベーター、セキュリティドア、非常警報といったビル設備との連携
- 一元管理  
ロボットの位置情報、バッテリー残量等ビル内での稼働状況の可視化、簡易操作
- 各種業務の効率化・省人化  
アプリ連携によるフードデリバリー、人の協働による備品&ごみ運搬等

目指す社会

ビルから街へ、よりスマートに

(帰山)「SDPF for City」は、さまざまなデータを収集・分析し、その結果をもとに改善を重ねられるデータドリブン機能に強みがあります。これまでに携わってきた都市開発の実績や異業種との協業の経験を活かし、お客さまのニーズに合わせて最適なソリューションが提供できるマルチベンダーとしてスマートビルディングの発展と普及に努め、さらにはビルから街へとサービスのすそ野を広げていくことで、よりよい未来の創造に貢献していきます。

(井上) 今後は空調管理や安全・安心に関わるサービスなどもより充実・発展させ、訪れた方々が安心して過ごせる、快適に仕事ができるスマートビルをますます増やしていくことが私たちの目標です。加えて、ロボットの活躍やまだ見ぬソリューションの提供によって、そこで働く人々にワクワクしてもらえるようなワークスペースを生み出すことで、ビルや街全体を元気にする助けとなり、少しずつ見据える未来に近づいていきたいと考えています。



スマートワールドビジネス部  
スマートシティ推進室  
帰山 宰



ソリューションサービス部  
井上 雅士



CONTENTS

トップコミットメント

事業戦略

私たちが目指す社会

NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ

私たちの事業を通じた社会課題の解決

ドコモビジネスを通じた社会への貢献

- 01 企業や地域社会との協働によるJ-クレジット創出・利活用支援
- 02 スマートビルディングにおけるロボット活用の高度化
- 03 **スマートごみ箱を通じたポイ捨てごみ問題の解決**



社会



環境



人材



ガバナンス

第三者保証

企業情報

CASE of docomo business



スマートごみ箱を通じたポイ捨てごみ問題の解決



社会課題

観光地に溢れるポイ捨てごみ

日本各地の観光地では、国内外から多くの観光客が訪れる一方、ごみのポイ捨てが問題となっています。

なかでも、「くいだおれの街」として観光客にも人気な大阪府の道頓堀商店会では、食べ歩き後のポイ捨てごみによる景観悪化や公衆衛生への対応が課題となっています。商店会の飲食店が店舗ごとにごみ箱を設置しているものの、それだけでは追いつかず、路上や施設内でポイ捨てごみが多く発生しています。また、商店会の道路は公共の場となるため、ごみ箱の設置はさまざまな許可が必要となり、設置には時間も手間もかかることが障壁の1つになってきました。



ごみが溜まるたびに圧縮！  
同サイズのごみ箱の6倍の蓄積量



スマートごみ箱  
ごみ箱視認によるポイ捨て削減



ごみの蓄積量をスマホで遠隔把握



ごみが溢れない運用を実施

ソリューション

「クリーンな道頓堀」をめざし、スマートごみ箱を設置

NTTコミュニケーションズは、道頓堀商店会などと共同で道頓堀エリアにICTを活用したごみ箱「スマートごみ箱」の設置に取り組んでいます。この取り組みでは、ポイ捨てごみに悩んでいる同地域からの声を受け、NTTコミュニケーションズが発起人となり、地域・企業・行政による共創プロジェクト「道頓堀クリーンプロジェクト」の発足・事業コーディネートを行っています。

2023年1月には実証実験を行い、商店会に1カ所のスマートごみ箱を設置し、「ポイ捨てごみの増減」「持続的な運用の可否」の2つを検証しました。設置したスマートごみ箱は、(株)フォーステックが展開する「SmaGO」で、ごみ箱内部のIoTセンサー機能により、ごみの蓄積量をクラウド上でリアルタイムに把握できるほか、自動でごみを圧縮するため、通常のおよそ6倍の量のごみが収容可能です。また、ごみ箱が満杯になる前に関係者のスマートフォンなどに通知が届く機能を搭載しています。

実証結果として、ポイ捨てされるごみの総重量は設置前と比較して39%減少、総数は14%の減少に成功しました。また、ごみの圧縮機能により、これまで1日に何度も行っていたごみ箱のごみ回収は、日に1回の頻度で収まるようになり、検証期間中にごみ箱からごみが溢れることはありませんでした。ごみ回収頻度の減少から、ごみ箱の状態を確認する巡回や回収にかかる手間やコストの削減にもつながり、商店会をはじめとする地域による“ごみが溢れないゴミ箱”の持続運用が可能であることが確認できました。

これらの結果から、2023年11月には道頓堀エリアに計10カ所のスマートごみ箱の設置に至りました。

目指す社会

サステナブルな観光に貢献

地域の路上など、私有地ではない場所へのごみ箱設置は、行政をはじめとする各所からの許可が必要となるため、地域、企業、行政が一体となって進めていかなければなりません。そこで、私たちの強みである「課題解決力」を活かし、ICTを活用した課題解決策の立案、共創プロジェクトの立ち上げ、スマートごみ箱の設置を進めてきました。2025年には大阪・関西万博が開催されることから、スマートごみ箱のさらなる設置拡大や商店会のアナウンスによってポイ捨て防止を促すなど、今まで以上にクリーンな街へと進化し、世界に誇れる国際観光都市「道頓堀」の発展に貢献していきます。また、道頓堀エリアだけでなく、ポイ捨てごみに悩むさまざまな地域でポイ捨てごみ削減に貢献できるように取り組んでいきます。このほか、スマートごみ箱の活用として、スマートごみ箱を起点としたスマートシティ化にも挑戦していきます。



関西支社  
第一ソリューション&マーケティング  
営業部門  
三里 和明